

バランス <リスク・コントロール型>

日米4資産スマートバランス(DC年金)

愛称:きんとう君(DC年金)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

| | |
|-----------------|---|
| 運用商品の種類 | 投資信託 |
| 元本保証 | なし |
| 予定運用利回り(利益の見込み) | 当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため 予め利益の見込みを示すことはできません |
| 信託設定日 | 2014年8月28日 |
| 日経新聞掲載略称 | DCきんとう (委託会社略称:SOMPO) |

1 運用商品の特色

| 投資対象資産 | 主として米国と日本の株式と債券 ●実際の投資にあたっては、日米の株価指数先物取引および債券先物取引を活用します。 <table><thead><tr><th></th><th>株 式</th><th>債 券</th></tr></thead><tbody><tr><td>米国</td><td>S&P500株価指数先物取引*</td><td>米国債10年先物取引</td></tr><tr><td>日本</td><td>TOPIX先物取引</td><td>日本国債10年先物取引</td></tr></tbody></table> ※1/5単位で取引できる、EミニS&P500株価指数先物取引を活用する場合があります。 ●先物取引以外の部分については、主として先進国の国債に投資を行います。 | | 株 式 | 債 券 | 米国 | S&P500株価指数先物取引* | 米国債10年先物取引 | 日本 | TOPIX先物取引 | 日本国債10年先物取引 |
|------------|---|-------------|-----|-----|----|-----------------|------------|----|-----------|-------------|
| | 株 式 | 債 券 | | | | | | | | |
| 米国 | S&P500株価指数先物取引* | 米国債10年先物取引 | | | | | | | | |
| 日本 | TOPIX先物取引 | 日本国債10年先物取引 | | | | | | | | |
| 為替ヘッジ | あり (実質組入外貨建て資産については、原則対円で為替ヘッジを行います。) | | | | | | | | | |
| 委託会社(運用会社) | SOMPOアセットマネジメント | | | | | | | | | |
| 受託会社 | りそな銀行 | | | | | | | | | |
| ベンチマーク | なし | | | | | | | | | |
| 運用手法 | アクティブ運用 | | | | | | | | | |

2 運用のしくみ

●当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

| | |
|--------|--|
| 主要投資対象 | 主として下記マザーファンドの受益証券 1.日米4資産スマートバランス マザーファンド マザーファンドは、米国および日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要投資対象とし、残存期間の短い先進国の公社債等を主要投資対象とします。 マザーファンドの実際の投資にあたっては、日米の株価指数先物取引および債券先物取引を活用し、原則として買建額の時価総額の合計が当マザーファンドの純資産総額の2倍になるように調整します。 2.マネープール・マザーファンド マザーファンドは主として日本の公社債に投資を行います。 |
|--------|--|

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3

重要事項

当運用商品は日米の株式や債券を投資対象としますので、株式市場の下落、金利変動による債券価格の下落、為替相場の変動の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

当商品は、リスク・パリティ運用を活用し、株式、債券の値動きがファンド全体に与える影響(リスク寄与度)を概ね均等とするように各資産の組入比率を決定します(組入比率の見直しは原則、月次で行います)。そのため、一般的な資産配分を固定したバランス型とは異なった運用結果となります。また、当商品の運用は先物取引を活用しています。先物取引の値動きは、現物取引の値動きと異なる場合があります。

主な
リスク

| | |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 当ファンドの主要取引対象である株価指数先物取引および債券先物取引の価格は、先物市場の需給により変動します。 株価指数先物取引は国内外の政治・経済情勢、市況等、対象となる指数を構成する株式の価格の影響を受けます。債券先物取引は、金利の変動の影響を受けます。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。先物の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 信用リスク | 有価証券等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている有価証券等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、有価証券等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 |
| 流動性リスク | 国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 |
| 為替変動リスク | 当ファンドは原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。 また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |

4

お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

| | |
|---------|------------------|
| 取引単位 | 1円以上1円単位 |
| 取引価額 | 申込受付日*の翌営業日の基準価額 |
| 信託財産留保額 | なし |

*確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

| | |
|-------|---|
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.715%(税抜0.65%) 内訳(税抜):委託会社 年率0.30% 販売会社 年率0.30% 受託会社 年率0.05% |
| その他費用 | その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります |
| 収益分配 | 約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません) |
| 決算日 | 年1回 原則1月8日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします) |
| 支払い方法 | 分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます |
| 税金 | 確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません |

*その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
(換金時)

| | |
|---------|---|
| 取引単位 | 1口単位 |
| 取引価額 | 申込受付日*の翌営業日の基準価額 |
| 信託財産留保額 | なし |
| 税金 | 確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません |
| 代金の支払 | 申込受付日*から起算して原則5営業日目以降 |

*申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき等は、受託会社と合意のうえ、信託を終了させる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。